

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月12日

上場会社名 ニチコン株式会社
 コード番号 6996
 (URL http://www.nichicon.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 京 都 府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 I R 室長
 氏 名 渡邊隆史

氏 名 武田一平
 T E L (075) 231 - 8461

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	110,071	3.9	7,664	50.9	6,986	19.7
14年 3月期	105,891	12.6	5,079	50.6	5,838	50.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,301	10.5	40.57	0.00	2.8	4.5	6.3
14年 3月期	2,988	55.4	36.88	36.72	2.5	3.5	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 51百万円 14年 3月期 79百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 80,687,077株 14年 3月期 81,021,068株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	155,084	118,504	76.4	1,483.68
14年 3月期	157,545	119,825	76.1	1,483.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 79,853,111株 14年 3月期 80,797,165株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	18,474	14,030	2,363	14,403
14年 3月期	19,728	16,487	3,536	12,949

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	53,000	3,000	1,800
通 期	110,000	6,500	3,800

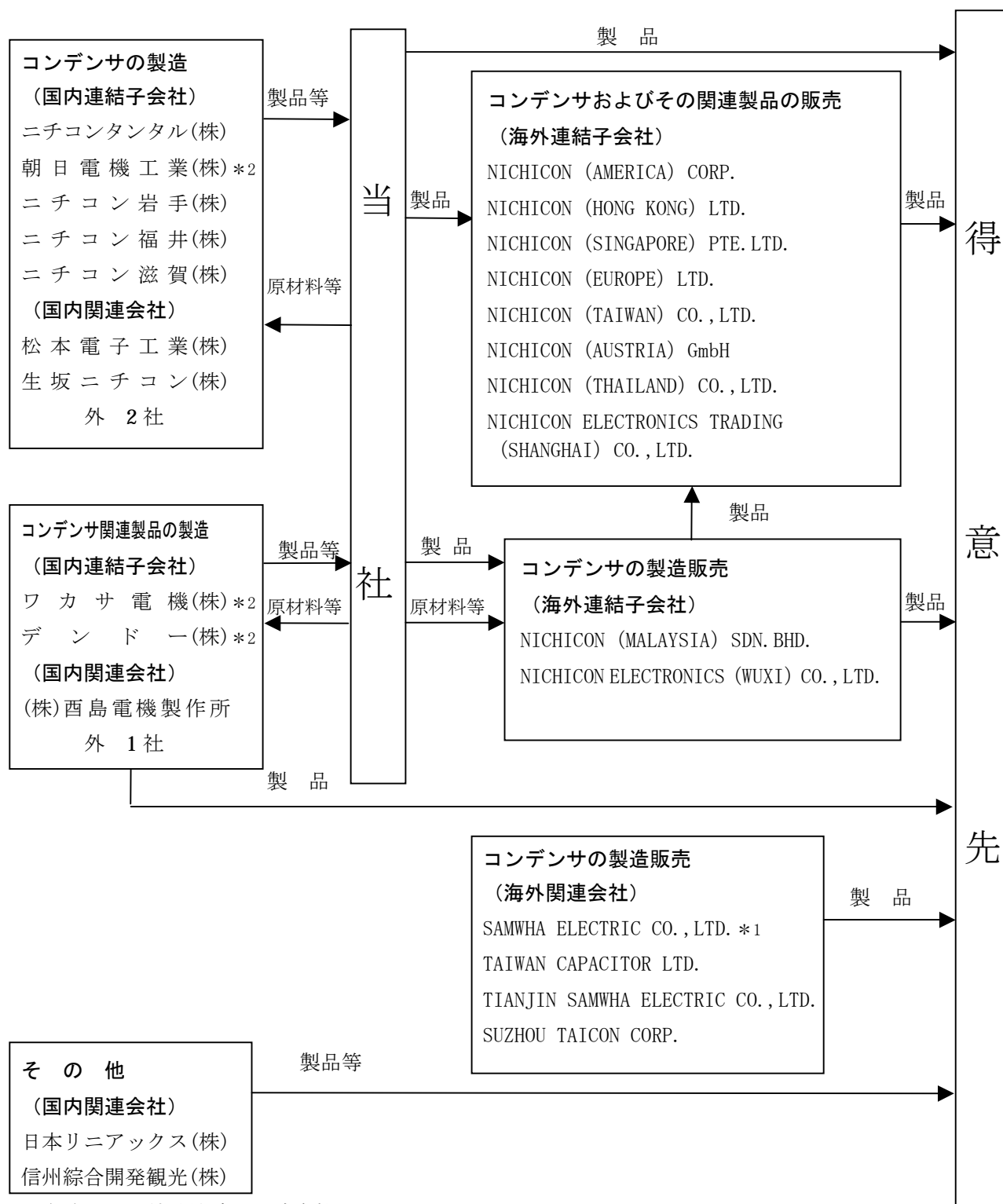
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円59銭

上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 17 社（国内 7 社、海外 10 社）および関連会社 12 社（国内 8 社、海外 4 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



(注) *1 持分法適用関連会社

*2 朝日電機工業株式会社、ワカサ電機株式会社およびデンドー株式会社は、平成 15 年 4 月 1 日付でニチコン朝日株式会社、ニチコンワカサ株式会社およびニチコンデンドー株式会社に商号変更をいたしました。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	摘 要
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
朝日電機工業株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100% (5%)	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	
ワカサ電機株式会社	福井県小浜市	百万円 84	スイッチング電源及びタンタル電解コンデンサ等の製造	100%	
デンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95% (45%)	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	アルミ・タンタル電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U . S . A .	千 US \$ 3,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong Kong	千 HK \$ 5,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U . K .	千 STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100% (15%)	
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.	Taipei Taiwan	千 NT \$ 30,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.	Novena Square Singapore	千 SP \$ 8,000	各種コンデンサの販売	100% (31.2%)	
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千 M \$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100% (44.5%)	
NICHICON (AUSTRIA) GmbH	Schwechat Austria	千 EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100% (30%)	
NICHICON (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok Thailand	千 BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49%	
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	無錫市 中国	千 US \$ 20,000	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源等の製造	100%	
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	上海市 中国	千 US \$ 500	各種コンデンサの販売	80% (20%)	

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらのうちアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品を重点3部門として、オンリーワン、ナンバーワンを目指し、今後とも伸長が期待されるデジタル機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器の各分野に生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築することなどにより、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業理念のもと、顧客から信頼される企業としてグローバルウィナーを目指した事業活動を推進いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保は財務体質の強化を図りながら、重点部門の業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたい所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、平成12年8月1日付けで1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小型化、高機能化、高信頼性や高周波対応が強く求められています。

当社はこうした顧客ニーズに応えるため、上記の重点3部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタルコンデンサなどをはじめ、回路製品におきましては、デジタル対応の省エネ・高効率のスイッチング電源ならびに超小型・精密実装品やパワーハイブリッドICなどを提供してまいります。こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、品質重視を徹底した生産技術により、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、アメリカ大陸は「ニチコンアメリカ」がカバーし、「ニチコンヨーロッパ」および「ニチコンオーストリア」は欧州地域などをカバーしております。

アセアン地域では「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」が、また、中国大陸は、「尼吉康電子（無錫）有限公司」および「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と新たに開設した同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深い駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開してまいります。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築による、きめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップを図り業績向上に努めてまいります。

(3) 国内外事業所の社内IT化を推進します。

市場が要求するSCM(Supply Chain Management)による短納期対応を行うため、生産、販売、在庫管理システムの精度向上と、会計管理や情報管理システムの一層の高度化を推進し、的確、かつスピーディな経営判断をしてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 電子・電機業界は、日本はもとより全世界における景気低迷の影響を受けて今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、デジタル化やブロードバンド化などによる高度情報化の進展により、今後もエレクトロニクス分野は、中長期的には引き続き市場の拡大が期待されます。

こうした中であって、当社は、これまで工場ごとに管轄してきた製品の開発から生産、販売に至る経営体制の一元化を図るため、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のそれぞれの部門を事業部として運営し、これにより共有技術の開発スピードを高め、生産、販売から顧客サービスに至るまでの対応の迅速化を図ってまいります。

また、「キー・アカウント・マネージメント・システム(KAMS)」の効率的運用とともに、横断的に市場動向や技術動向を把握し、スピード感あふれるきめ細かな営業展開をしていくことにより、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力の強化、顧客サービスの向上を図り、顧客にとって価値あるサプライヤーを目指してまいります。

(2) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、PVCレス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ① 公正で透明性の高い経営を実現するため、意思決定および監督機能を担う取締役会を必要の都度開催し、迅速に意思決定を行う会社運営を行っております。また、新たに執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めてまいります。
- ② 株主との利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るため、当社の取締役および幹部社員を対象に、平成 11 年 6 月にストックオプション制度を導入し、その後、対象者をグループ会社の役員および幹部社員などに拡大し、経営への参加意識の高揚を図っております。
- ③ 当社グループの社会的な責任を自覚し、あらゆる企業活動の場において法令と社会倫理に適合した行動をとることは、当社の健全な発展のために不可欠であり、予てからの取組みをニチコングループ「行動規範」として平成 14 年 10 月に制定し、全社員に徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は監査役制度を採用しており、その構成人員は4名で、このうち 2 名が社外監査役であります。
- ② 監査役監査のほか監査室が他の部門との連携を密接にし、内部統制を充実させるとともに、会計士監査との協議などにより、内部監査の質的向上を図った運営を行っております。
- ③ 取締役会の運営におきましては、今般、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るため取締役会を必要に応じ、随時に開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ適確な決定を行い、業務執行の状況を監督してまいります。また、常勤監査役も、取締役会に出席し意見を述べております。併せて、取締役と事業部長（今後は執行役員）との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、昨年春頃から輸出の増加に牽引され循環的な回復過程を辿ってきましたが、世界同時株安や金融市場の不安などから、設備投資や個人消費に力強さがみられず、下期に入って米国経済の不振も加わり景況に停滞感が強まりました。このため電子・電機業界におきましても、デジタル関連機器の需要増加がありましたものの、全体としては世界的な需要の回復はみられず低調な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、電子部品業界におけるグローバルウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、技術開発の促進、固定費の削減、生産性の向上によるコストダウン等を実施し、厳しい経営環境においても勝ち残れる筋肉質な企業体質を構築し、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社はコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業ならびに回路事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の統合と拡充および販売体制の再構築を図るとともに、新製品開発体制の増強と開発のスピードアップを推進し、企業競争力の更なる強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

一方、中国では無錫市の尼吉康電子（無錫）有限公司においてアルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源の生産を開始しました。また、上海市に販売子会社 尼吉康電子貿易（上海）有限公司を設立し、中国市場における生産・販売体制の確立を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は下期におきまして、国内及び欧米諸国の需要の落ち込みや価格競争の激化がありましたものの、アジア地域の好調による売上の増加や連結子会社の事業年度変更等により **1,100 億 7 千 1 百万円**と前期比 **3.9%**の増収を達成することができました。

経常利益につきましては、下期における売上高の伸び悩みや価格競争の激化、株価下落による評価損等が発生しましたが、生産性向上とコストダウン対策による収益改善効果および厚生年金基金の代行返上や運用収益の好転による退職給付費用の減少など、一部連結子会社の業績回復等により **69 億 8 千 6 百万円**と前期比 **19.7%**の増益となり、当期純利益は **33 億 1 百万円**と前期比 **10.5%**の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、PDP、液晶カラーテレビ、DVD などAVデジタル機器と情報通信関連機器の堅調や東南アジアや中国地域の売上増加等により **800 億 6 千 4 百万円**と前期比 **8.9%**の増収となりました。回路製品につきましては、情報通信機器や自動車関連向けのハイブリッドICが好調に推移いたしましたが、スイッチング電源の受注が伸びず **232 億 2 千万円**と前期比 **5.8%**の減収となりました。電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資関連の低迷により **44 億 6 千 8 百万円**と前期比 **8.6%**の減収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場における需要の減退がありましたが、アジア・中国地域の好調に支えられ **563 億 9 千 3 百万円**と前期比 **25.6%**の増加となり、海外売上高比率は **51.2%**となりました。

設備投資につきましては、電子機器用コンデンサの生産合理化・省力化、技術開発投資を中心に 80 億 9 千 8 百万円を全額自己資金で実施しました。また、当期の株主資本比率は 76.4%となり前期比 0.3%の改善となりました。

配当金につきましては、中間配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭を実施し、期末配当金につきましても 6 円 50 銭とあわせ、年間配当金を 13 円とさせていただく予定です。

(2) 次期の見通し

米国経済をはじめ全世界の景況は、個人消費の低迷、株価安等による先行き不透明な状況にあり、国内におきましても、不良債権問題やデフレ傾向など構造的な問題が解決しないまま、依然として設備投資や個人消費の低迷状態が続いており、景況の回復は期待できず企業間競争はますます激化し厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況のもとで、当社は、今後とも伸長が期待されるデジタル機器、インバーター機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器を重点注力分野として、生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下し業績確保を図り、ニチコングループ全体の企業基盤強化を行ってまいります。

また、今後、需要増加が期待される中国市場における小形・大形アルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源の生産、販売を一層拡充していくことにより、中国市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

なお、経営環境が激しく変化するなかで迅速に対応できる事業構造の構築を図るため、当社の亀岡工場を平成 15 年 4 月 1 日付けをもって分社化し、当社の 100%子会社、ニチコン亀岡株式会社として発足させました。これにより独立採算制に基づく責任体制を明確化し、さらに技術力・品質力・コスト力を強固なものとするにより、他の内外子会社の再編成による強化とあわせて、当社グループ全体の業績確保を図り、顧客に評価される価値ある企業への変革を目指してまいります。

業績予想は、為替レート 1 米ドル 120 円を前提に、次のとおりの見通しであります。

現時点での平成 16 年 3 月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	110,000 (前期比 0.1%減)	104,000 (前期比 0.4%増)
営 業 利 益	6,500 (前期比 15.2%減)	4,100 (前期比 32.0%減)
経 常 利 益	6,500 (前期比 7.0%減)	5,100 (前期比 16.7%減)
当 期 純 利 益	3,800 (前期比 15.1%増)	3,000 (前期比 23.3%減)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	47 円 59 銭	37 円 57 銭
設 備 投 資	7,000 (前期比 13.6%減)	3,500 (前期比 5.4%増)
減 価 償 却 費	11,500 (前期比 13.0%減)	4,900 (前期比 20.6%減)

利益配分につきましては、中間配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭とし、期末配当金 6 円 50 銭とあわせて、年間配当金を 13 円とさせていただく予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	81,600 (前期比 1.9%増)
電 力・機器用	4,500 (" 0.7%増)
回 路 製 品	21,500 (" 7.4%減)
そ の 他	2,400 (" 3.5%増)
計	110,000 (前期比 0.1%減)
内 海外売上高	60,000 (前期比 6.4%増)

- (注) 1. 上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものでありますので、今後の景況や業況の変化、為替相場の動向その他の要因により実際の業績は上記業績予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。
2. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けましたが、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。本件にかかる利益の計上については、国への返還日をもって行う予定ですが、現時点で返還日は未定であり、返還金額も確定しておりませんので平成 16 年 3 月期の連結および単独の業績予想に含めておりません。
- 参考までに、年金資産相当額の返還を平成 16 年 3 月末までに実施した場合、本件にかかる損益への影響見込額は、単独業績に対し 5,268 百万円の特別利益が発生するものと見込まれます。

2. 財政状態

当期は総資産および負債の圧縮に努めました結果、資産合計は前期比 24 億 6 千 1 百万円減少し 1,550 億 8 千 4 百万円となり、また負債合計は前期比 11 億 6 千 3 百万円減少し、364 億 7 千 8 百万円となりました。

この結果、株主資本は 1,185 億 4 百万円となり、株主資本比率は 76.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および減価償却費 132 億 1 千 2 百万円の計上ならびに売上債権の減少と仕入債務の増加等により 184 億 7 千 4 百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加などにより、140 億 3 千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払などにより、23 億 6 千 3 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比 14 億 5 千 4 百万円増加し、144 億 3 百万円となりました。

なお、当社グループの直近 4 事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	74.6	68.4	76.1	76.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	170.8	83.6	92.7	72.8
債務償還年数 (年)	0.04	0.03	0.02	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	593.7	1,307.3	1,651.4	1,087.9

(注) 1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- 2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 資 産	76,458	49.3	78,294	49.7	△	1,835
現金及び預金	14,416		12,963			1,453
受取手形・売掛金	28,918		31,493		△	2,574
有 価 証 券	9,952		10,563		△	610
た な 卸 資 産	18,939		18,356			583
繰 延 税 金 資 産	2,646		2,511			134
そ の 他	1,742		2,689		△	947
貸 倒 引 当 金	△ 158		△ 283			125
固 定 資 産	78,625	50.7	79,251	50.3	△	626
有形固定資産	50,354	32.5	57,200	36.3	△	6,845
建物・構築物	14,564		15,534		△	970
機械装置及び運搬具	28,028		33,787		△	5,759
土 地	5,393		5,485		△	91
そ の 他	2,367		2,391		△	24
無形固定資産	838	0.5	767	0.5		71
ソフトウェア	804		719			85
そ の 他	33		47		△	14
投資その他の資産	27,432	17.7	21,284	13.5		6,148
投資有価証券	24,331		17,653			6,677
繰 延 税 金 資 産	2,707		3,236		△	529
そ の 他	672		675		△	3
貸 倒 引 当 金	△ 278		△ 281			2
資 産 合 計	155,084	100.0	157,545	100.0	△	2,461

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	24,318	15.7	23,766	15.1	552
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	16,920		15,516		1,404
未 払 法 人 税 等	1,407		2,239		△ 831
未 払 費 用	2,185		1,941		243
設 備 支 払 手 形	1,489		1,654		△ 165
そ の 他	2,315		2,413		△ 98
固 定 負 債	12,160	7.8	13,876	8.8	△ 1,716
退 職 給 付 引 当 金	11,399		13,085		△ 1,685
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	263		245		18
繰 延 税 金 負 債	6		49		△ 43
そ の 他	491		497		△ 5
負 債 合 計	36,478	23.5	37,642	23.9	△ 1,163
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	100	0.1	77	0.0	23
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	9.2	14,286	9.1	—
資 本 剰 余 金	17,065	11.0	17,065	10.9	—
利 益 剰 余 金	88,322	57.0	86,100	54.7	2,222
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	896	0.6	1,478	0.9	△ 582
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 137	△ 0.1	1,523	0.9	△ 1,661
自 己 株 式	△ 1,927	△ 1.2	△ 628	△ 0.4	△ 1,299
資 本 合 計	118,504	76.4	119,825	76.1	△ 1,320
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	155,084	100.0	157,545	100.0	△ 2,461

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 14. 4. 1 至 平成 15. 3. 31 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 13. 4. 1 至 平成 14. 3. 31 〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	110,071	100.0	105,891	100.0	4,179	3.9
売 上 原 価	90,453	82.2	88,451	83.5	2,002	2.3
売 上 総 利 益	19,617	17.8	17,440	16.5	2,177	12.5
販売費及び一般管理費	11,953	10.8	12,360	11.7	△ 407	△ 3.3
営 業 利 益	7,664	7.0	5,079	4.8	2,584	50.9
営 業 外 収 益	(1,149)	(1.0)	(1,779)	(1.7)	(△ 629)	(△ 35.4)
受取利息及び配当金	443		854		△ 410	
為 替 差 益	—		312		△ 312	
そ の 他	706		612		94	
営 業 外 費 用	(1,827)	(1.7)	(1,020)	(1.0)	(806)	(79.1)
有価証券評価損	670		738		△ 68	
為 替 差 損	788		—		788	
そ の 他	369		281		87	
経 常 利 益	6,986	6.3	5,838	5.5	1,148	19.7
特 別 利 益	(395)	(0.4)	(39)	(0.0)	(356)	(910.2)
固定資産売却益	161		18		142	
そ の 他	234		20		213	
特 別 損 失	(436)	(0.4)	(544)	(0.5)	(△ 108)	(△ 19.9)
固定資産処分損	186		105		80	
そ の 他	250		438		△ 188	
税金等調整前当期純利益	6,945	6.3	5,332	5.0	1,612	30.2
法人税、住民税及び事業税	2,836	2.6	3,853	3.6	△ 1,016	△ 26.4
法 人 税 等 調 整 額	807	0.7	△ 1,532	1.4	2,340	—
少 数 株 主 利 益	△ 0	△ 0.0	24	0.0	△ 24	—
当 期 純 利 益	3,301	3.0	2,988	2.8	313	10.5

連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31	前連結会計年度 自平成 13. 4. 1 至平成 14. 3.31	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		17,065	17,065	—
II. 資本剰余金増加高		—	—	—
III. 資本剰余金減少高		—	—	—
IV. 資本剰余金期末残高		17,065	17,065	—
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		86,100	86,731	△631
II. 利益剰余金増加高		3,301	2,988	313
当期純利益		3,301	2,988	313
III. 利益剰余金減少高		1,081	3,619	△2,540
配 当 金		1,050	1,018	31
役 員 賞 与		29	32	△3
自己株式消却額		—	2,568	△2,568
IV. 利益剰余金期末残高		88,322	86,100	2,222

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成14.4.1 至平成15.3.31)	(自平成13.4.1 至平成14.3.31)	(△)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益	6,945	5,332	1,612
	減価償却費	13,212	14,618	△1,406
	有形固定資産処分損	186	105	80
	退職給付引当金の増加(△減少)	△1,685	2,219	△3,904
	役員退職慰労引当金の増加(△減少)	18	△15	33
	受取利息及び受取配当金	△443	△854	410
	支払利息	16	11	5
	売上債権の減少	2,163	10,157	△7,994
	たな卸資産の減少(△増加)	△940	3,210	△4,150
	仕入債務の増加(△減少)	2,063	△9,719	11,783
	役員賞与の支払額	△29	△32	3
	その他	207	224	△17
	小 計	21,714	25,259	△3,544
	利息及び配当金の受取額	440	864	△423
	利息の支払額	△16	△11	△5
	法人税等の支払額	△3,663	△6,383	2,719
	営業活動によるキャッシュ・フロー	18,474	19,728	△1,253
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△13	△2,472	2,459
	定期預金の払戻による収入	12	2,472	△2,460
	有価証券の取得による支出	△1,944	△2,363	418
	有価証券の売却・償還による収入	10,739	11,462	△722
	有形固定資産の取得による支出	△8,182	△23,416	15,233
	投資有価証券の取得による支出	△17,218	△5,326	△11,891
	投資有価証券の売却による収入	—	2,237	△2,237
	その他	2,575	919	1,656
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,030	△16,487	2,456
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	自己株式の取得による支出	△1,299	△85	△1,214
	自己株式の売却による収入	—	105	△105
	自己株式消却額	—	△2,568	2,568
	配当金の支払額	△1,050	△1,018	△31
	その他	△13	30	△44
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	△3,536	1,173
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	486	△1,151
V	現金及び現金同等物の増加額	1,416	190	1,225
VI	現金及び現金同等物の期首残高	12,949	12,758	190
VII	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	38	—	38
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	14,403	12,949	1,454

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニチコン Antal(株)、朝日電機工業(株)、ニチコン岩手(株)、ワカサ電機(株)、デンドー(株)、ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (HONG KONG) LTD.
NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
NICHICON (AUSTRIA) GmbH、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

なお、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の 3 社については、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。

持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

<u>連結子会社</u>	<u>決算日</u>
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	12 月 31 日

なお、当連結会計年度より朝日電機工業株式会社、NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD. および NICHICON (AUSTRIA) GmbH の 5 社は決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更し、ニチコン岩手株式会社およびニチコン福井株式会社の 2 社は決算日を 1 月 31 日から 3 月 31 日に変更し、ワカサ電機株式会社およびデンドー株式会社の 2 社は決算日を 2 月末日から 3 月 31 日にそれぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券：時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

：時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

② 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については〔1株当たり情報〕に記載しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は5,268百万円(利益)と見込まれます。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	118,924 百万円	114,214 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金	14,416	12,963
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△13</u>	<u>△14</u>
現金及び現金同等物	14,403	12,949

〔有 価 証 券〕

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	5,719	5,740	21
(2) 社 債	12,324	12,365	40
小 計	18,044	18,106	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	820	820	△0
(2) 社 債	7,324	7,315	△9
小 計	8,144	8,135	△9
合 計	26,188	26,241	52

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,029	3,545	1,515
(2) 社 債	251	256	5
小 計	2,281	3,802	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	635	562	△73
小 計	635	562	△73
合 計	2,916	4,364	1,447

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	3,505	3,543
(2) 社 債	6,446	12,949
合 計	9,952	16,493

〔有 価 証 券〕

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	9,546	9,629	82
(2) 社 債	6,132	6,220	88
小 計	15,679	15,850	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	1,515	1,515	△0
(2) 社 債	2,657	2,653	△4
小 計	4,173	4,169	△4
合 計	19,852	20,019	167

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,193	4,734	2,540
(2) 社 債	251	260	9
小 計	2,444	4,994	2,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,249	986	△262
小 計	1,249	986	△262
合 計	3,694	5,981	2,287

3. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,577	90	63

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	127

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	6,720	4,100
(2) 社 債	3,500	4,900
合 計	10,220	9,000

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付債務	△26,066 百万円	△26,677 百万円
② 年金資産	<u>14,667</u>	<u>13,592</u>
③ 退職給付引当金 (①－②)	△11,399	△13,085

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 勤務費用	953 百万円	1,083 百万円
② 利息費用	527	643
③ 期待運用収益	△189	△242
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△153	2,890
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	<u>△891</u>	<u>△582</u>
⑥ 退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	247	3,793

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

3. 数理計算上の差異のうち、割引率変更によるものが前連結会計年度 2,690 百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	1.5%	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u> 百万円	<u>前連結会計年度</u> 百万円
繰延税金資産		
たな卸資産	350	453
未払事業税	198	248
未払賞与	548	329
退職給付関連	4,261	4,949
その他	<u>945</u>	<u>1,189</u>
繰延税金資産 計	<u>6,302</u>	<u>7,171</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	256	352
有価証券評価差額金	614	1,070
その他	<u>91</u>	<u>49</u>
繰延税金負債 計	<u>962</u>	<u>1,472</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,340</u>	<u>5,698</u>

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも **90%**を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,025	13,522	29,409	6,113	110,071	—	110,071
(2)セグメント間の内部売上高	40,714	13	1,539	111	42,379	(42,379)	—
計	101,739	13,536	30,948	6,225	152,450	(42,379)	110,071
営業費用	93,617	13,593	31,004	6,444	144,660	(42,252)	102,407
営業利益	8,122	(56)	(55)	(218)	7,790	(126)	7,664
II. 資 産	109,619	9,977	15,655	2,309	137,561	17,522	155,084

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,963	14,308	19,495	5,124	105,891	—	105,891
(2)セグメント間の内部売上高	30,951	25	1,446	11	32,434	(32,434)	—
計	97,914	14,334	20,941	5,135	138,326	(32,434)	105,891
営業費用	93,036	14,867	20,761	5,267	133,933	(33,120)	100,812
営業利益	4,878	(532)	179	(131)	4,393	686	5,079
II. 資 産	115,075	11,932	12,352	2,455	141,816	15,729	157,545

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1)米 国…アメリカ
- (2)アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 **34,284** 百万円、前期 **28,217** 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	13,537	36,230	6,625	56,393
II 連結売上高				110,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3 %	32.9 %	6.0 %	51.2 %

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	14,334	24,669	5,880	44,884
II 連結売上高				105,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.5 %	23.3 %	5.6 %	42.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。
- (1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ
 - (2)アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 - (3)その他…イギリス、フランス、オーストリア
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

[1 株当たり情報]

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1 株当たり純資産額 1,483.68 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 40.57 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,483.04 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 36.88 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36.72 円</p>
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,482.68 円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 36.52 円</p>	—

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益（百万円）	3,301	—
普通株式に帰属しない金額（百万円）	28	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,273	—
期中平均株式数（株）	80,687,077	—

販 売 の 状 況

販売実績

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		前連結会計年度 〔自 13.4.1〕 〔至 14.3.31〕		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	80,064	72.7	73,505	69.4	6,559	8.9
電 力 ・ 機 器 用	4,468	4.1	4,889	4.6	△421	△8.6
回 路 製 品	23,220	21.1	24,658	23.3	△1,437	△5.8
そ の 他	2,317	2.1	2,838	2.7	△520	△18.3
合 計	110,071	100.0	105,891	100.0	4,179	3.9